



# 業務及び財産の状況に関する説明書

[平成16年3月期]



日興コーディアル証券

# 目 次

当社の概況及び組織に関する事項 .....	1
1. 商 号 .....	1
2. 登 録 年 月 日 .....	1
3. 沿 革 及 び 経 営 の 組 織 .....	1
4. 株主の氏名又は名称及び所有株式数 .....	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 .....	3
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地 .....	4
7. 営んでいる業務の種類 .....	6
8. 加入している投資者保護基金 .....	7
9. 加入している証券業協会 .....	7
10. 加入している証券取引所 .....	7
業務の状況に関する事項 .....	8
1. 当 期 の 業 務 概 要 .....	8
2. 業務の状況を示す指標 .....	10
財 産 の 状 況 .....	14
1. 経 理 の 状 況 .....	14
2. 借入金主な借入先及び借入金額 .....	21
3. 保有有価証券の状況 .....	22
4. 先物取引・オプション取引の状況 .....	22
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 .....	22
管 理 の 状 況 .....	23
1. 内部管理の状況の概要 .....	23
2. 分 別 保 管 の 状 況 .....	24
連結子会社等の状況 .....	26
1. 企 業 集 団 の 構 成 .....	26
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等 .....	27

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

## 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日興コーディアル証券株式会社

2. 登 録 年 月 日 平成13年9月17日  
(登 録 番 号) (関東財務局長(証)第196号)

### 3. 沿革及び経営の組織

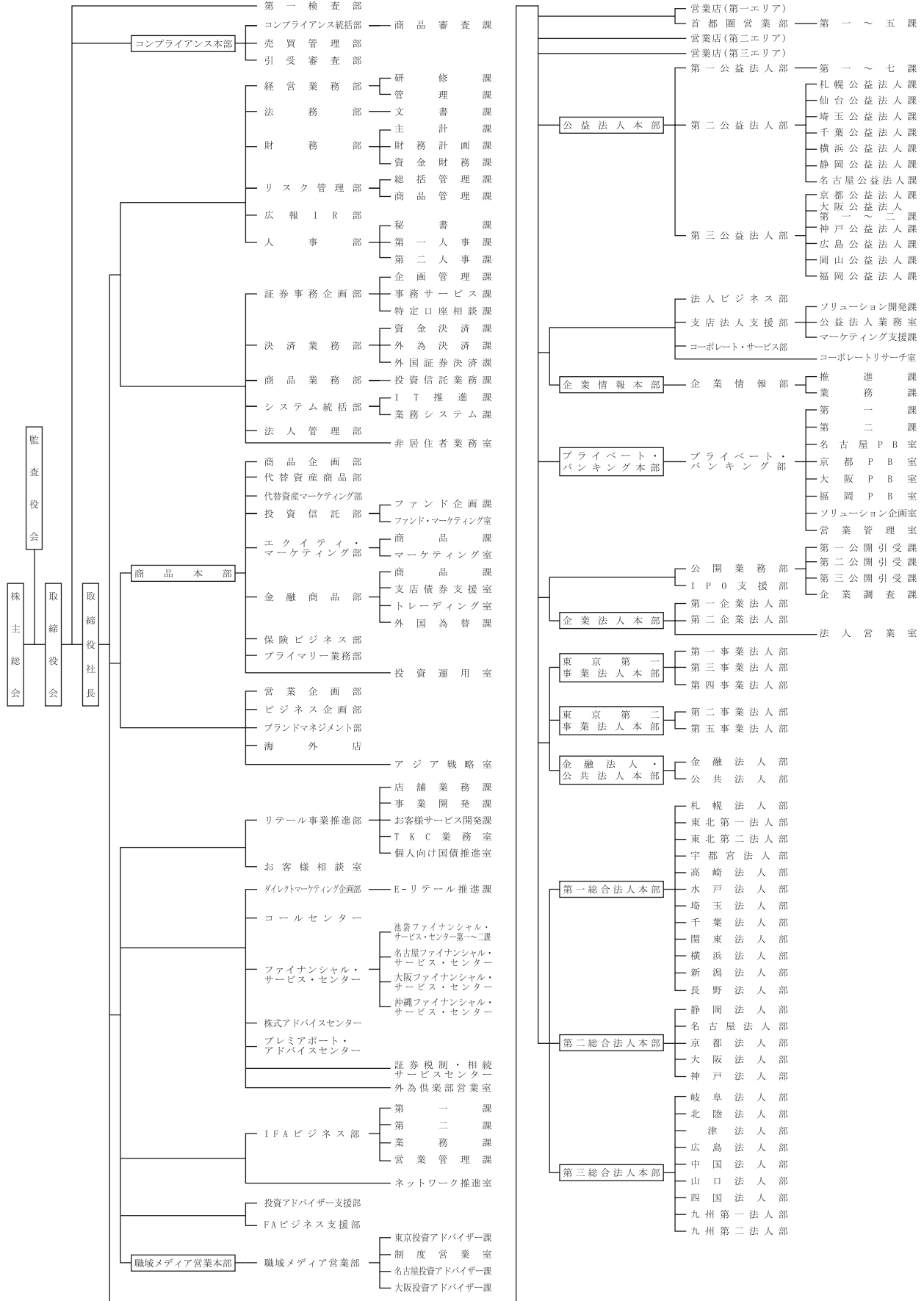
#### (1) 会 社 の 沿 革

当社は平成13年3月29日、株式会社日興コーディアルグループ(昭和19年4月日興証券株式会社として設立、平成13年10月1日社名変更)の会社分割に際し、証券業その他営業の全部を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成13年3月	日興証券分割準備株式会社設立(資本金5億円)
10月	親会社(株式会社日興コーディアルグループ)より、証券業その他営業の全部を承継するとともに営業開始ならびに日興コーディアル証券株式会社に社名変更。

## (2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株主の氏名又は名称及び所有株式数

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	2,000,000 株	100.00 %
計		2,000,000	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成15年6月30日現在）

取締役会長	竹田 啓（たけだ けい） （検査担当）	専務取締役	井田 和夫（いだ かずお） （コンサルティング業務担当）
取締役社長	有村 純一（ありむら じゅんいち）	専務取締役	須田 則雄（すだ のりお） （リテール事業部門統轄兼 I F A ビジネス推進担当）
取締役副社長	伊藤 達男（いとう たつお） （プライベート・バンキング部門 統轄兼企業法人部門統轄 兼東京法人部門統轄）	取締役	金子 昌資（かねこ まさし）
取締役副社長	中園 武雄（なかぞの たけお） （総合法人部門統轄）	取締役	吉本 俊二（よしもと しゅんじ） （コンサルティング業務担当）
専務取締役	川越 義樹（かわごえ よしき） （コンサルティング業務担当兼公 益法人部門統轄兼法人業務部門 統轄）	常任監査役	瀬尾 幸一郎（せお こういちろう） （常勤）
専務取締役	井ノ上 豊（いのうえ ゆたか） （コンプライアンス部門統轄兼 経営管理部門統轄兼経営業務担 当）	監査役	渡辺 淑夫（わたなべ よしお） （常勤）
専務取締役	安倍 秀雄（あべ ひでお） （営業企画・商品部門統轄兼営業企画担当）	監査役	渡辺 隆司（わたなべ たかし） （非常勤）

(注) 監査役渡辺淑夫および渡辺隆司の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(1) 本支店および営業所

平成16年3月31日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
(東 京)		(北海道・東北)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
八 重 洲 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	札 幌	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
大 手 町	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	青 森	〒030-0802 青森県青森市本町1-4-25
新 橋	〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-12	盛 岡	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
久 が 原	〒146-0085 東京都大田区久が原3-37-1	(中 部)	
烏 山	〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4-12-8	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
下 北 沢	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	静 岡	〒420-8691 静岡県静岡市紺屋町9-9
玉 川	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	浜 松	〒430-0933 静岡県浜松市鍛冶町124
新 宿	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-36-10	豊 橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
市ヶ谷	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	岡 崎	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
中 野	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	名 古 屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
吉 祥 寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	岐 阜	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2
浜 田 山	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	四 日 市	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
調 布	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	(甲信越・北陸)	
小 金 井	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	新 潟 支 店	〒951-8061 新潟県新潟市西堀通六番町868
立 川	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	長 野	〒380-0845 長野県長野市西後町1560
府 中	〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-5	松 本	〒390-0874 長野県松本市大手2-2-10
八 王 子	〒192-0084 東京都八王子市三崎町4-11	甲 府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
町 田	〒194-0013 東京都町田市原町田6-10-5	富 山	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
池 袋	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	高 岡	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
赤 羽	〒115-0045 東京都北区赤羽1-2-6	金 沢	〒920-0864 石川県金沢市高岡町1-46
上 野	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	福 井	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
錦 糸 町	〒130-0022 東京都墨田区江東橋3-13-6	(関 西)	
北 千 住	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
大 泉	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	京 都	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
(関 東)		大 阪	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2 11 8
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	千 里 中 央	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
足 利 シ ョ ッ プ	〒326-0823 栃木県足利市朝倉町460-2	守 口 京 阪 百 貨 店 営 業 所	〒570-0038 大阪府守口市河原町8-3
高 崎 支 店	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町74	難 波 支 店	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
水 戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	阿 倍 野	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
浦 和	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	堺	〒590-0075 大阪府堺市南花田口町2-3-20
大 宮	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	枚 方	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
川 越	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	高 槻	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
所 沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	和 歌 山	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
松 戸	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	奈 良	〒630-8225 奈良県奈良市西御門町16
柏	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	学 園 前	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
津 田 沼	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	西 宮	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
本 八 幡	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	神 戸	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
千 葉	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	芦 屋	〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町5-14
川 崎	〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-17	姫 路	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町232
新百合ヶ丘	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	(中 国)	
横浜駅前	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市幸町7-33
上 大 岡	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	福 山	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
青 葉 台	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	広 島	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
藤 沢	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1	米 子	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
鎌 倉	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	(四 国)	
厚 木	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
小 田 原	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-8-2	徳 島	〒770-0843 徳島県徳島市両国本町1-5

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
松 山 支 店	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4	長 崎 支 店	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町14-21
高 知 " (九州・沖縄)	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19	大 分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-5-24
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11	宮 崎 "	〒880-0001 宮崎県宮崎市橘通西4-1-32
福 岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-22	熊 本 "	〒860-0803 熊本県熊本市新市街1-1
佐 賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10	鹿 児 島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
		那 覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-14-1

## (2) 分室および法人部

平成16年3月31日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
本店兜町分室	〒103-8225 東京都中央区日本橋兜町6-5	本店第二木場分室	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-25
本店第二兜町 "	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町8-1	ライブ・心キング部  "	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
本店小網町 "	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	ライブ・心キング部  "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-38
本店赤坂 "	〒107-6106 東京都港区赤坂五丁目2-20	横 浜 法 人 部	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町4-57
本店新川5号館 "	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	津 " "	〒514-0009 三重県津市羽所町345
本店国際ビル "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-1-1	山 口 " "	〒754-0014 山口県吉敷郡小郡町高砂町2-7
本店木場 "	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55		

## (3) 営業所数

平成16年3月31日現在

区 分	営 業 所 数
本 店	1 店
支 店	106 店
そ の 他 の 営 業 所	15 店
合 計	122 店

## 7. 営んでいる業務の種類

### (1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
- ・ 有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引及び有価証券店頭指数等スワップ取引（以下「有価証券店頭デリバティブ取引」という。）又はこれらの取引の媒介取次ぎ及び代理
- ・ 有価証券の引受け及び売出し
- ・ 有価証券の募集及び売出し又は私募の取扱い

### (2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ・ 有価証券の保護預り業務
- ・ 口座管理機関として行う振替業
- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付け業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金、解約金の支払に係る代理業務
- ・ 会社型投信に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務
- ・ 株式事務の取次ぎ業務
- ・ 貸金庫業務
- ・ 有価証券に関する常任代理業務
- ・ 累積投資に係る代理業務
- ・ 公共料金等の収納代行業務
- ・ 他の証券会社等の業務に係る代理業務

### (3) その他の業務（証券取引法第34条第2項及び第4項）

- ・ 有価証券関連以外のデリバティブ取引のうち、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（外国為替保証金取引）、スワップ取引及びオプション取引に係る業務
- ・ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 民法第667条に定める組合契約又は中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する中小企業等有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・ 金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・ 保険業法第2条第22項に規定する保険募集業務
- ・ 貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業
- ・ 海外ファンドへの出資・投資の媒介等、持分権の売買等の媒介等及びそれに付随する業務
- ・ 関係会社への顧客紹介業務
- ・ 広告取扱業務
- ・ 資産流動化に関する案件紹介業務



8 . 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9 . 加入している証券業協会

日本証券業協会

10 . 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期の株式市場は、米国経済の先行き不透明感や厚生年金基金の代行返上に伴う株式売却への懸念などから、日経平均株価が平成15年4月28日に7,607円88銭と当期の最安値を付け、前期の低調な流れを引き継いで始まりました。しかし、好調な企業決算の発表を受けて景気回復期待が高まる中、5月中旬のりそな銀行への公的資金注入決定との報道で、過度の金融不安が後退したことをきっかけに急上昇し、7月上旬には取引時間中に1万円台を回復、9月半ばには11,000円台まで上昇しました。その後、衆院総選挙を控え不透明感が台頭する中、円高の進行、米投信不正取引、テロ懸念などを背景に、11月19日には9,614円60銭まで下落するなど調整局面もありました。その後も、一段の円高進行などに上値を抑えられる場面もありましたが、強めの経済指標の発表を受けてデフレ緩和期待が高まり、平成16年3月26日には11,770円65銭と当期の最高値を付けました。当期末の日経平均株価は11,715円39銭、東証株価指数（TOPIX）は1,179.23ポイントと、前期末の水準を大きく上回りました。

一方、債券市場では、10年国債利回りがグローバルデフレ観測などを背景に0.4%台まで低下しましたが、米金利上昇や日本の信用不安の後退により、7月上旬には1.1%台まで急上昇しました。8月上旬に一旦0.8%台まで低下しましたが、一段の株価上昇や量的緩和の早期解除観測などから、9月初旬には1.6%台に急上昇しました。その後も上下動の激しい展開がしばらく続きましたが、円高進行や日銀の追加金融緩和などを受けて徐々に安定化し、2月下旬には1.2%まで低下しました。当期末にかけては株価の強調展開を受けて再び上昇基調に転じ、当期末には1.45%となりました。

#### 受入手数料

当期の受入手数料は、1,339億円となりました。科目別の主な特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は474億円となりました。株価の上昇に伴って個人のお客様の売買が高水準で推移したことなどから、株式委託手数料は460億円となりました。債券委託手数料は4億円、投資信託の委託手数料は10億円となっております。

募集・売出しの取扱手数料：募集・売出しの取扱手数料は、439億円となりました。株式に係る手数料は、前期に比べて大型の案件を多く手掛けたことから105億円となりました。また、債券に係る手数料は、個人向け国債の販売が好調であった結果、31億円となっております。投資信託に係る手数料は、日本株式に投資する株式投資信託だけでなく、中国株や不動産投信を組み入れた投資信託等お客様のニーズに即した国際・長期分散投資型商品や、絶対パフォーマンスを追求するオルタナティブ商品などをバランスよくご提供した結果、302億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、425億円となりました。投資信託の代行手数料の減少や、変額年金・保険に関連する手数料の減少等により、減収となりました。

#### トレーディング損益

トレーディング損益は、373億円となりました。内訳は、株券等で93億円、債券・為替等で279億円となっております。

## 金融収支

金融収益78億円から金融費用62億円を差し引いた金融収支は、15億円となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、1,236億円となりました。取引量の増加に伴って取引関係費が増加したほか、業績の向上により人件費が増加、またシステム関係費用の増加により事務費が増加しました。

## 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の7億円、関係会社株式売却益の30百万円、および貸倒引当金戻入2億円の合計10億円を計上しました。

特別損失は、関係会社向け融資に係る貸倒引当金繰入9億円や役員退任慰労金8億円など合計29億円を計上しました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 2 期 (平成14年 3 月期)	第 3 期 (平成15年 3 月期)	第 4 期 (平成16年 3 月期)
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	2,000千株	2,000千株	2,000千株
営業収益	58,339	124,988	179,182
受入手数料	46,431	90,449	133,978
委託手数料	13,660	27,516	47,487
引受・売出手数料	15	7	1
募集・売出しの取扱手数料	7,751	18,624	43,956
その他の受入手数料	25,003	44,300	42,533
トレーディング損益	8,613	26,756	37,378
株券等トレーディング損益	2,308	6,343	9,379
債券等トレーディング損益	11,129	12,430	20,343
その他のトレーディング損益	4,824	7,981	7,655
純営業収益	55,399	119,189	172,892
経常損益	9,685	6,751	49,655
当期純損益	41,829	337	30,430

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## 株券売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	第 2 期	第 3 期	第 4 期
自 己	1,116,648	2,073,743	1,271,572
委 託	3,437,244	6,392,066	11,695,705
計	4,553,892	8,465,809	12,967,277

## 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区 分	種 類	引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第 2 期	株券				42,984	
	国債証券	32,003		32,003		
	地方債証券			7,649		
	特殊債券			5,800	57,900	
	社債券			208,405	77,331	109,702
	投資信託			3,277,373	8	28,646
第 3 期	株券			1,696	202,637	
	国債証券	33,330		66,334		
	地方債証券			35,169		
	特殊債券			2,800	63,200	
	社債券			248,740	280,762	263,565
	投資信託			3,099,008		103,340
第 4 期	株券				479,569	
	国債証券	45,033		351,239		
	地方債証券			47,215		
	特殊債券			1,000	13,000	
	社債券			142,215	417,680	319,519
	投資信託			5,055,697		83,051

(3) その他業務の状況

保護預り有価証券等の状況

イ．保護預り有価証券

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
第 2 期末	株券 (千株)	23,974,525	273,252
	債券 (百万円)	2,043,739	999,862
	受益証券 (百万口)	4,470,840	204,226
第 3 期末	株券 (千株)	24,196,779	354,845
	債券 (百万円)	2,018,221	1,127,229
	受益証券 (百万口)	3,614,074	188,840
	新株予約権証書 (千枚)	30	137
第 4 期末	株券 (千株)	24,559,912	356,026
	債券 (百万円)	2,171,418	1,553,687
	受益証券 (百万口)	3,522,424	263,760
	新株予約権証書 (千枚)	25	19

(注) 「債券」には、コマーシャル・ペーパーを含んでおります。

ロ．受入保証金代用有価証券

区 分	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末
株券 (千株)	100,321	118,248	155,602
債券 (百万円)	1,184	619	302
受益証券 (百万口)	5,928	2,101	6,281

信用取引にかかる融資及び貸証券

区 分	顧客の委託に基づいておこなう融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいておこなう貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	百万円	千株	千株	百万円
第 2 期末	50,723	79,591	21,121	14,731
第 3 期末	50,446	84,469	25,636	12,574
第 4 期末	132,326	189,799	21,269	17,005

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	第 2 期	第 3 期	第 4 期
元利金支払取扱額	564,989	1,429,594	1,561,277

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	第 2 期	第 3 期	第 4 期
投資信託の代理業務	6,160,758	3,652,115	4,916,797

顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM & Aに係る業務

(単位：百万円)

区 分	第 2 期	第 3 期	第 4 期
M & A 業務	1,307	2,228	2,525

生命保険募集業務および損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	第 2 期	第 3 期	第 4 期
保険募集業務	1,923	7,276	5,924

当社が行なっております上記以外のその他業務の内容については、6 ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	349,047	349,385	379,816
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,329	150	2,613
	証券取引責任準備金等	91	221	495
	一般貸倒引当金	80	41	28
	短期劣後債務	39,000	39,000	39,000
	計 (B)	41,501	39,413	42,137
控除資産	(C)	168,880	154,960	130,538
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C) (D)		221,668	233,838	291,414
リスク相当額	市場リスク相当額	16,777	13,858	23,192
	取引先リスク相当額	24,045	13,494	14,120
	基礎的リスク相当額	39,211	28,588	28,485
	計 (E)	80,032	55,941	65,799
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		276.9 %	418.0 %	442.8 %

(注) 1. 上記は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 上記「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額 : 39,000百万円  
 契約日 : 平成14年3月27日  
 弁済期日 : 平成17年3月28日

(5) 従業員及び外務員の総数

区 分	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末
使用人 (うち外務員)	6,562人 ( 5,039人)	6,315人 ( 5,200人)	7,084人 ( 5,769人)

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 3 期 (平成15年3月31日現在)		第 4 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
( 資 産 の 部 )				
流動資産		1,367,420		1,281,031
現金・預金		140,212		213,010
預託金		81,940		128,015
トレーディング商品		581,355		504,153
商品有価証券	530,037		460,032	
デリバティブ取引	51,317		44,120	
約定見返勘定		32,127		
信用取引資産		59,822		142,922
信用取引貸付金	50,446		132,326	
信用取引借証券担保金	9,375		10,595	
有価証券担保貸付金		411,097		234,161
借入有価証券担保金	411,097		234,161	
立替金		970		647
募集等払込金		2,315		4,030
短期差入保証金		13,881		14,470
短期貸付金		1,246		1,151
未収収益		19,845		14,720
繰延税金資産		15,853		15,462
その他の流動資産		6,964		8,314
貸倒引当金		213		28
固定資産		157,389		135,244
有形固定資産		7,816		7,211
建物		3,520		3,401
器具・備品		4,278		3,792
土地		17		17
無形固定資産		1,307		1,402
ソフトウェア		724		823
その他		582		579
投資その他の資産		148,265		126,630
投資有価証券		25,656		25,329
子会社株式		14,957		14,957
長期貸付金		66,908		66,873
長期差入保証金		26,110		22,182
長期前払費用		156		181
繰延税金資産		61,189		42,718
その他の投資等		19,525		21,404
貸倒引当金		66,238		67,017
資産合計		1,524,809		1,416,276



(単位：百万円)

科 目	第 3 期 (平成15年3月31日現在)		第 4 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
( 負 債 の 部 )				
流動負債		974,332		1,016,885
トレーディング商品		218,977		117,092
商品有価証券	168,495		70,532	
デリバティブ取引	50,481		46,559	
約定見返勘定				3,999
信用取引負債		21,078		24,719
信用取引借入金	8,504		7,714	
信用取引貸証券受入金	12,574		17,005	
有価証券担保借入金		522,841		401,848
有価証券貸借取引受入金	254,782		211,439	
現先取引借入金	268,059		190,409	
預り金		71,343		99,005
受入保証金		18,681		29,568
短期借入金		39,495		89,495
コマーシャル・ペーパー		65,000		125,000
一年以内償還社債				100,000
未払法人税等		160		160
賞与引当金		6,500		16,300
その他の流動負債		10,254		9,696
固定負債		200,719		16,465
社債		100,000		
長期借入金		90,000		5,000
繰延税金負債				
退職給付引当金		10,719		10,741
その他の固定負債				723
引当金		221		495
証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)		221		495
負債合計		1,175,273		1,033,846
( 資 本 の 部 )				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		290,880		290,880
資本準備金		290,880		290,880
利益剰余金		41,494		11,063
当期末処理損失		41,494		11,063
株式等評価差額金		150		2,613
資本合計		349,536		382,430
負債・資本合計		1,524,809		1,416,276

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )		第 4 期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )	
	金 額		金 額	
営業収益		124,988		179,182
受入手数料	90,449		133,978	
トレーディング損益	26,756		37,378	
その他の商品売買損益	3		3	
金融収益	7,778		7,822	
金融費用		5,799		6,290
純営業収益		119,189		172,892
販売費・一般管理費		112,597		123,669
営業利益		6,592		49,222
営業外収益		1,386		1,219
営業外費用		1,226		786
経常利益		6,751		49,655
特別利益		2,684		1,025
投資有価証券売却益	2,646		781	
関係会社清算益	37			
貸倒引当金戻入			244	
特別損失		6,824		2,922
固定資産売却損			91	
固定資産除却損	155		202	
有価証券等評価減	2,518		220	
海外拠点再編費用			187	
貸倒引当金繰入	200		910	
店舗・オフィス再配置費用	1,070		174	
役員退任慰労金	304		862	
特別退職関連費用	2,446			
証券取引責任準備金繰入	129		274	
税引前当期純利益		2,611		47,758
法人税、住民税及び事業税		152		155
法人税等調整額		2,121		17,172
当期純利益		337		30,430
前期繰越損失		41,832		41,494
当期末処理損失		41,494		11,063

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第3期 (平成15年6月23日)		第4期 (平成16年6月22日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処理損失		41,494		11,063
損失処理額				
次期繰越損失		41,494		11,063

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針]

#### 1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング・ポジションには、顧客のニーズに対応する目的のほか、裁定取引やポジションのヘッジを目的とした有価証券等の現物取引やデリバティブ取引が含まれております。

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

###### イ. 時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部資本直入する方法によっております。

###### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。ただし、短期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### [貸借対照表の注記]

##### 1. 子会社・支配株主に対する金銭債権債務

・子会社に対する短期金銭債権	5百万円
・子会社に対する短期金銭債務	322百万円
・支配株主に対する短期金銭債権	77百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,636百万円

##### 3. リース契約により使用する固定資産

リース契約により使用する固定資産の主要な物件は、オンライン端末機、パーソナル・コンピューターなどであります。

##### 4. 担保に供している資産

現金・預金 9,350百万円

なお、この他に、スワップ取引の担保として現金・預金1,284百万円および借入有価証券18,071百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品・借入有価証券を211,980百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品・借入有価証券を191,392百万円、その他担保として45,120百万円を差し入れております。

##### 5. 差入有価証券等

###### (1) 差し入れている有価証券等

信用取引貸証券	19,611百万円
信用取引借入金の本担保証券	7,835百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	221,041百万円
現先取引で売却した有価証券	190,247百万円
差入証拠金代用有価証券	555百万円
差入保証金代用有価証券	7,028百万円
顧客分別金信託として信託した有価証券	34,996百万円
その他担保として差し入れた有価証券	57,323百万円

(2) 受け入れた有価証券等	
信用取引借証券	10,525百万円
信用取引貸付金の本担保証券	137,079百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	386,451百万円
受入証拠金代用有価証券および受入保証金代用有価証券	119,729百万円
6. 保証債務	23,462百万円
7. 資本の欠損	
商法施行規則第92条に規定する資本の欠損	11,063百万円
8. 劣後特約付借入金	
「短期借入金」には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が39,000百万円含まれております。	
9. 配当可能利益からの控除額	
商法施行規則第124条第1号に規定する超過額はありません。また、同条第3号に規定する純資産の増加額は4,715百万円です。	

[損益計算書の注記]

1. 子会社・支配株主との取引高	
・子会社からの営業収益	1百万円
・子会社への営業費用	4,318百万円
・子会社との営業取引以外の取引高	3百万円
・支配株主への営業費用	3,027百万円
・支配株主との営業取引以外の取引高	79百万円
2. 1株当たり当期純利益	15,215円49銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益	30,430百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	2百万株
3. 特別損益	
(1) 有価証券等評価減にはゴルフ会員権の評価減が含まれております。	
(2) 貸倒引当金繰入は、株式会社日興システムセンターに対する融資について貸倒引当金を計上したものです。	
(3) 店舗・オフィス再配置費用は、事業規模を適正化させるために実施した店舗等の移転、余剰スペースの返還、および統廃合に伴って発生した固定資産の除却損等の一時的な費用・損失を計上したものです。	

## 2. 借入金の主な借入先及び借入金額

### 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成15年3月期末	平成16年3月期末
金融機関借入金		
株式会社東京三菱銀行	24,000	
株式会社UFJ銀行	10,000	
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000	
中央三井信託銀行株式会社	2,000	
明治安田生命保険相互会社(旧 明治生命保険相互会社)	20,000	
日本生命保険相互会社	10,000	
明治安田生命保険相互会社(旧 安田生命保険相互会社)	5,000	
ジブラルタ生命保険株式会社	5,000	
三井生命保険相互会社	3,000	3,000
太陽生命保険株式会社	3,000	
三菱信託銀行株式会社	3,000	
アクサグループライフ生命保険株式会社	2,000	2,000
計	90,000	5,000

(注) 平成15年3月期の「金融機関借入金」には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)39,000百万円が含まれております。

### 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成15年3月期末	平成16年3月期末
金融機関借入金		
株式会社東京三菱銀行	890	24,890
株式会社UFJ銀行	885	10,885
株式会社みずほコーポレート銀行	680	3,680
株式会社りそな銀行	400	400
三菱信託銀行株式会社	400	3,400
中央三井信託銀行株式会社	200	2,200
第一生命保険相互会社	1,000	1,000
明治安田生命保険相互会社		25,000
日本生命保険相互会社		10,000
太陽生命保険相互会社		3,000
株式会社日興コーディアルトレジャリーズ	30,000	
その他	5,040	5,040
計	39,495	89,495

(注) 平成16年3月期の「金融機関借入金」には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)39,000百万円が含まれております。

### 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成15年3月期末	平成16年3月期末
日本証券金融株式会社	7,945	7,028
大阪証券金融株式会社	455	513
中部証券金融株式会社	103	172
計	8,504	7,714

### 3. 保有有価証券の状況

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	4,711	5,712	1,000	4,515	6,983	2,468
株式	4,456	5,346	890	4,260	6,372	2,111
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	254	365	110	254	611	356
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	936	688	248			
株式	936	688	248			
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
合 計	5,648	6,400	752	4,515	6,983	2,468

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	15,510	15,518
その他有価証券	18,702	17,784
非上場株式	16,703	15,784
その他	1,999	1,999

### 4. 先物取引・オプション取引の状況

トレーディングに係るもの以外の先物取引・オプション取引の該当はありません。

### 5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

平成13年3月期より、商法又は証券取引法に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。



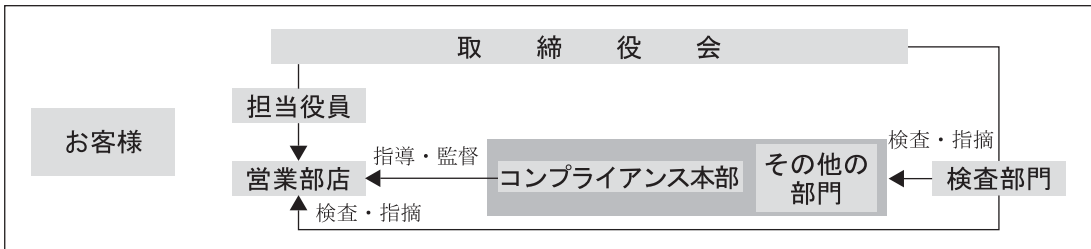
## 管 理 の 状 況

### 1．内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス態勢について

証券会社は、「証券取引法」をはじめとする関連法令、並びに日本証券業協会・証券取引所の定める諸規則、あるいは「金融商品の販売等に関する法律」といった投資者保護のための法律など、業務の遂行にあたって遵守すべき法規制が多岐にわたっており、証券市場の仲介者としての公正性が強く求められております。

日興コーディアル証券では、その社会的責任を十分に認識し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。図に示すように、コンプライアンス本部が営業部店へ徹底した指導・監督を行うとともに、同本部とは独立した検査部門が営業部店および本社部門全般に対してより厳正な検査・指摘を行う体制となっております。



#### (2) コンプライアンスへの取り組みについて

日興コーディアル証券では、営業部店における自主管理が営業部店長の責任によって適切に実施されるべく、営業部店長を支店コンプライアンス責任者に位置付けるとともに、コンプライアンス上の実務を担う『コンプライアンス・マネージャー』（内部管理責任者）を配置することで、その実効性の確保に努めています。

また、全社のコンプライアンスにかかる責任を有する部門としてコンプライアンス本部を位置付け、取締役会の直轄組織とすることで、内部管理組織としての独立性を確保しています。

なお、コンプライアンス本部は、概ね、以下の体制により、コンプライアンスへの取り組みを行っております。

##### <コンプライアンス部長>

営業部長と共同責任を持つ管理者として、営業部店の日々の取組みについて指導・監督する。

##### <コンプライアンス統括部>

コンプライアンス部長をサポートするとともに、営業部門の自主管理が適切に推進されるよう、内部管理全般にかかる業務を行う。

また、商品部門の内部管理に関する業務、販売商品の審査に関する業務等を行う。

##### <売買管理部>

証券市場における売買状況の監視、株価審査や内部者取引規制、法人関係情報の管理等に関する業務を行う。

##### <引受審査部>

引受及び上場・店頭登録に係る審査全般に関する業務を行う。

#### (3) 人員配置の状況（平成16年3月31日現在）

コンプライアンス本部	8名
コンプライアンス統括部	45名
売買管理部	17名
引受審査部	16名
第一検査部	36名
内部管理責任者	165名（日本証券業協会届出ベース）

## 2. 分別保管等の状況

### (1) 顧客分別金（平成16年3月末現在）

（単位：百万円）

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	122,405
顧客分別金信託額	127,405
期末日現在の顧客分別金必要額	114,482

### (2) 有価証券の分別保管等

#### 保護預り有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	24,559,912 千株	356,026 千株
債 券	2,171,418 百万円	1,553,687 百万円
受 益 証 券	3,522,424 百万口	263,760 百万口
新 株 予 約 権 証 書	25 千枚	19 千枚

（注）「債券」には、コマーシャル・ペーパーを含んでおります。

#### 受入代用有価証券

株 券	155,602 千株
債 券	302 百万円
受 益 証 券	6,281 百万口
新 株 予 約 権 証 書	千枚

(3) 保管等の状況

お客さまよりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別保管」しております。

保管区分		保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	単純保管	自 社 金 庫	株 券	銘柄毎顧客毎に区分し、自社金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	年 次
			記名式受益証券		月 次
	混蔵保管	自 社 金 庫	債 券 1	銘柄毎に区分し、自社金庫で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	月 次
			受 益 証 券		
			新株予約権証券		
		証 券 保 管 機 構 振 替	株 券	各保管場所（第三者保管機関）において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日 次
			転換社債券 2		
			上場受益証券		
	日本証券決済(株)	国内上場外国証券	債 券	月 次	
	受 託 銀 行	受 益 証 券			
海外保管機関	外 国 証 券				
振替決済	日 本 銀 行	国 債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、振替口座簿と日銀残高とを照合しております。	日 次	
共 有	累 積 投 資 商 品 、 ミ ニ 株		有価証券の種別に応じ、上記と同様に保管・照合しております。		
代用有価証券 3				有価証券の種別に応じ、保護預り有価証券と同様に保管・照合しております。	

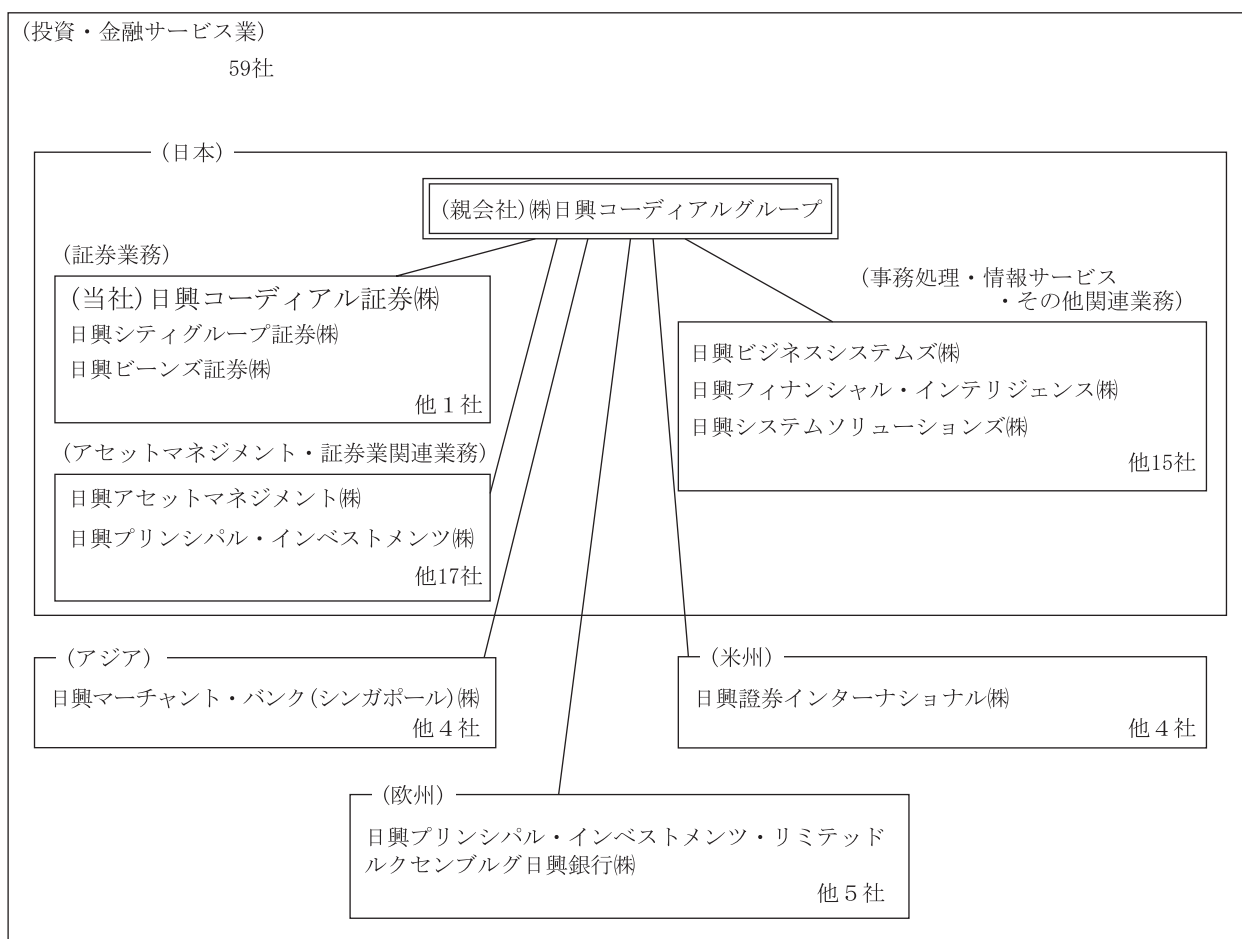
1. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
2. 国内上場転換社債型新株予約権付社債券及び店頭転換社債型新株予約権付社債券。
3. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所（日本証券クリアリング機構）に差し入れております。

## 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

当社、当社の親会社（株式会社日興コーディアルグループ）および関係会社は、主たる事業として、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびにアセットマネジメント業務等を営んでおり、世界の主要な金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。また、当社は、個人顧客向けの証券業務を営業の中心に据えるとともに、コーポレート・ファイナンス業務、キャピタル・マーケット業務、M&A業務、機関投資家向けトレーディング業務、リサーチ業務等の法人顧客向け営業を日興シティグループ証券株式会社を通じて、同社と協働して展開しております。さらに、国内外の関係会社を通じて、アセットマネジメント業務、証券業関連業務、金融業務および事務処理・情報サービス・その他関連業務を行っております。

親会社を中心とした事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

名 称	住 所	資本金又は出資金	事 業 の 内 容	所有議決権株数	議決権の所有又は被所有割合(%)
(親会社) 株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区	円 232,845,689,185	持株会社		100
(連結子会社) ルクセンブルグ日興銀行株式会社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ市	EUR 40,154,672	証券業 金融業	161,914	100
日興マーチャント・バンク(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	S \$ 10,000,000	証券業 金融業	52,000,000	100 (100)
日興プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド	イギリス ロンドン市	£ 70,000,002	投資業 コンサルティング業	70,000,002	80.5 (80.5)
日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	円 200,000,000	サービス業	4,000	100
日興証券インターナショナル株式会社	アメリカ ニューヨーク市	US \$ 230,000,000	証券業	3,000	100 (100)
日興米州ホールディング株式会社	アメリカ ニューヨーク市	US \$ 287,000,000	持株会社	100	100 (100)
日興証券グローバル・ホールディングズ株式会社	イギリス ロンドン市	円 59,966,445,917	持株会社	59,966,445,917	100
その他 2社					
(持分法適用関連会社) 日興証券インドネシア株式会社	インドネシア ジャカルタ市	RP 28,000,000,000	証券業	9,800	35
その他 4社					
(その他の関係会社) トラベラーズ グループ インターナショナル エルエルシー	アメリカ ウィルミントン市	US\$ 10	持株会社		(被所有) 20.89 (20.89)

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

# 日興コーディアル証券



Trademark of American Soybean Association  
この資料は環境に優しい大豆  
インキを使用して印刷していま  
す。